

明治期の三重県四日市における 地域商工団体の展開

清水 孝 治

- I. はじめに
 - (1) 問題の所在と研究目的
 - (2) 史料と研究方法
 - (3) 研究対象地域
- II. 四日市における商工業者・実業家の組織化
 - (1) 産業・業種横断的な組織の結成
 - (2) 任意の商工団体の多様な性格
- III. 四日市における任意の商工団体の諸活動
 - (1) 諸官庁などへの建議・請願
 - (2) 会員相互の意見・情報交換
- IV. 地域商工団体の組織的な相互関係
- V. まとめ

I. はじめに

(1) 問題の所在と研究目的

本稿の目的は、明治期の三重県四日市において、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、地域的主体によって結成された地域商工団体の活動実態を検討することである。ここでいう地域的主体とは、本稿の場合でいえば、地域産業の振興はもちろんのこと、自身の諸活動の基盤をなす四日市の発展をさまざまなかたちで主導した、当該地域においても有力な商工業者・実業家たちを指す。

近代の地域形成に関わる諸問題の解明は、歴史地理学における重要な課題の一つである。明治期以降の中央集権化をはじめとする諸制度の改革や交通・通信の飛躍的な発達、

それにとまなう諸産業の発展は、地域間のさまざまな差(=地域差)をいっそう表面化させ、地域間の競争を促していった。そうした中で国内の各地域では、地域的主体を中心としてそれへの対応が模索され、試みられていった。地域形成の視点からみた近代という時期は、明治期以降の諸制度や交通・通信の変革、諸産業の発展を契機として、地域が再編され、それと同時に新たな地域が創造されていく過程であったと捉えられる¹⁾。

ここで重要となってくるのが、地域的主体の存在である。近代の地域形成をめぐる近年の研究においても、それに関わるさまざまな主体に着目することの必要性が指摘されてきている²⁾。個々の地域的主体が、自身の諸活動の基盤をなす地域が抱える諸問題をどのように認識し、それに対応すべく相互に協同していかなる具体的な行動を起こしていったのか。近代の地域形成に関わる諸問題の解明においても、まずもってこうした地域的主体の行動を読み解いていくことが求められる³⁾。

本稿で地域商工団体に着目しようとする理由は、まさにこの点にある。すなわち、地域的主体によって結成された地域商工団体は、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、彼らが相互に協同して起こした(起こそうとした)具体的な行動の一つとして捉えられるからである。そうした団体の中でも産業・業種横断的な組織としての、任意の地域

キーワード：商工業者、実業家、地域商工団体、四日市、三重県

商工団体の存在が重要である⁴⁾。明治期以降の国内の各地域における産業・業種横断的な組織としては、政府が1890年に制定した「商業会議所条例」に基づき、東京・大阪をはじめとする大都市のほか、主要な地方都市に設立された商業会議所があげられる⁵⁾。これらは、いわば公的な性格を付与された地域商工団体であった⁶⁾。他方で、本稿で重視する任意の地域商工団体は、法律に基づいて設立されたものではなく、地域的主体がまさに自発的に結成した、いわば「インフォーマルな」組織であった。したがって、こうした団体の活動実態には、その地域が抱える諸問題に対する、地域的主体の認識や思惑などがより反映されていると考えられる⁷⁾。また、そもそも任意の地域商工団体をめぐっては、既往の研究においても断片的に触れられるにとどまり、いまだ明らかになっていない点が多い⁸⁾。したがって、地域的主体によって結成されたこうした団体それ自体を取り上げて分析することは、研究上の空白を埋めていく上でも一定の意義を有するものと思われる。そこで本稿では、明治期の四日市における任意の地域商工団体の設立（計画）や、その後の具体的な活動の状況、さらには各団体の組織的な相互関係を分析し、それを通じてこうした団体の地域内部における機能を検討する。

(2) 史料と研究方法

前述したように、本稿で分析しようとする任意の地域商工団体については、その設立が任意であったがゆえに、活動実態はもちろんのこと、設立（計画）の状況でさえも不明な点が多く残されている⁹⁾。とはいえ、史的な制約を考慮しつつも、何らかのかたちでその限界を克服していく手法を検討する必要もあろう。そこで本稿では、当時の新聞記事を積極的に用いる手法¹⁰⁾によって、各団体の活動実態をできる限り明らかにしていく。具体的な手順として、まず、1878年に創刊され

た三重県の地元紙である『伊勢新聞』¹¹⁾について、1911年までに刊行された各号を残存する限り通覧し、その中から任意の地域商工団体に関する記事内容を抽出した¹²⁾。その上で、それらを基礎史料として、目的や会員・役員の構成といった各団体の設立（計画）や、その後の具体的な活動の状況などを復元した。

(3) 研究対象地域

本稿では対象地域として、明治期の三重県四日市¹³⁾を取り上げる。

近世に東海道の宿駅が置かれ、伊勢湾海運の寄港地でもあった四日市は、伊勢湾の沿岸地域において、近世末期には海陸連絡の結節点として重要な地位を占めるに至っていた¹⁴⁾（図1）。明治期に入ってもその地位は維持され、当該地域ではさまざまな物資の集散地として商業が発達し、1890年代はじめには「米穀、肥料、菜種油、茶、清酒、石炭、織物、陶器を初め一般貨物の集散頓に増加」¹⁵⁾する状況にあった。また、工業の面では、近世末期に小規模ながら菜種油、茶、生糸などが生産されはじめ、明治前期には技術革新や近代技術の導入が進み、それらの生産の拡大が図られていった¹⁶⁾。他方で、近代工業として、政府の輸入紡績機の払い下げを受けて操業が開始された三重紡績所（のちの三重紡績会社）は、大阪紡績会社を設立した渋沢栄一の助力を得て、県内でも最大規模の近代工場へと発展していった。

こうした四日市における商工業の発展を支えたのが港湾である。明治期の四日市港は、1870年代はじめに汽船による定期航路が開設されるなど、いち早く海運の近代化に対応したことによって、伊勢湾の沿岸地域の中でも優位に立っていた¹⁷⁾。ところが、長らく四日市港の後背地として位置づけられてきた名古屋において、1896年以降に名古屋港の築港（新港の建設）が本格化し、四日市はそれま

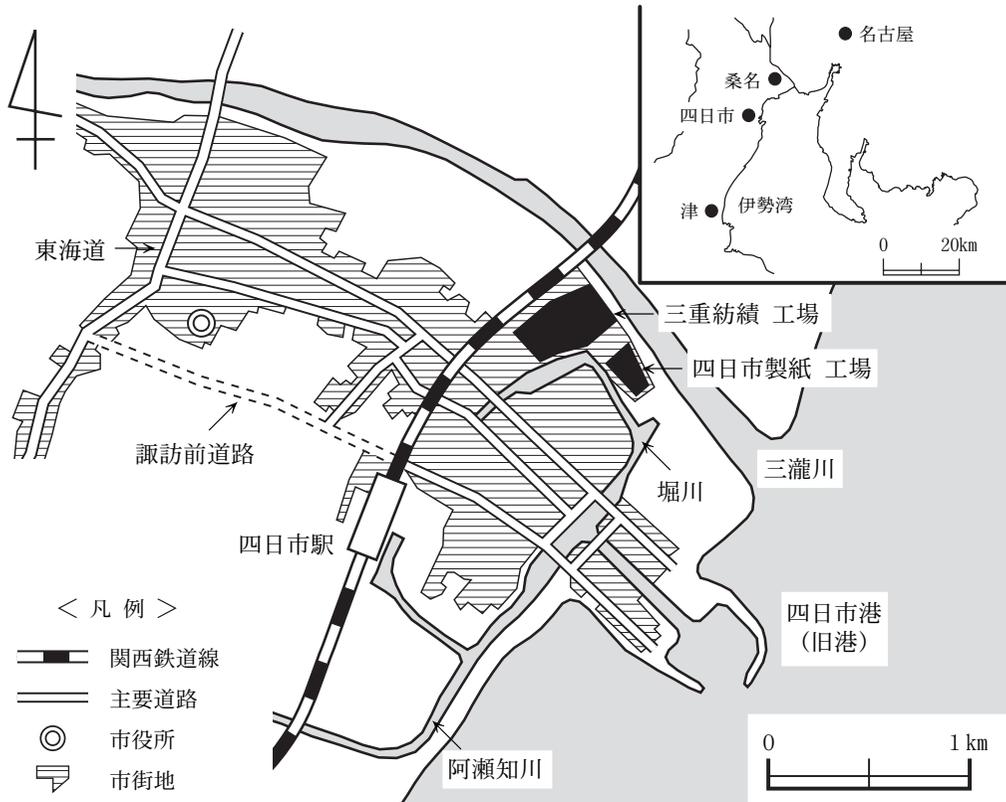


図1 三重県四日市の地域概観（1898年頃）

での地位を失いかねない事態に直面した。すなわち、明治後期以降の四日市では、港勢をめぐって名古屋港との競合関係が生じはじめ、それは伊勢湾の沿岸地域における四日市の優位性を喪失しかねない問題となって現れた。これこそ、まさに地域の再編に関わる問題である。こうした問題に対する地域的主体の行動という点から当該地域をめぐる地域形成を検討することは、近代の地域形成に関わる諸問題の解明にも資するものと思われる。

本稿の構成は以下の通りである。まず、明治期の四日市における任意の地域商工団体の設立（計画）とそれらの組織的な性格を明らかにし（Ⅱ）、それを踏まえて各団体の活動実態を分析する（Ⅲ）。さらに、地域商工団体の組織的な相互関係について検討を加える

（Ⅳ）。最後に、これまでの分析から得られた知見をまとめる（Ⅴ）。

Ⅱ. 四日市における商工業者・実業家の組織化

（1）産業・業種横断的な組織の結成

明治期に入って四日市では、個々の商工業者・実業家や会社企業の枠を超えた組織として、地域商工団体が相次いで結成された。このことは、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、当該地域の商工業者・実業家たちが協同して起こした行動でもあった。とくに1880年代後半から1890年代にかけて、商業会議所のほか、任意の地域商工団体（以下、任意の商工団体）が数多く設立（計画）された。

そうした四日市における地域商工団体の

設立（計画）とその後の状況を示したものが図2、各団体の設立（計画）の目的や会員・役員の構成などをまとめたものが表1である。まずもって注目されるのは、各団体が設立（計画）された時期である。当該地域では、商業会議所の設立が企図される以前の1880年代にも、商法協会の設立（1885年）が計画されていたほか、すでに四日市商工会（1886年設立。以下同様。）および十二日会（1889年）がそれぞれ設立されている。とはいえ、四日市実業談話会（1895年）や好友会（1898年）をはじめとして、任意の商工団体が数多く設立（計画）されたのは、1890年代である。

このことは、四日市においてこの時期に、個々の商工業者や会社企業の枠を超えた、産業・業種横断的な組織の結成が必要とされていたことの証左である。任意の商工団体が数多く設立（計画）された1890年代後半は、全国的にみれば、まさに日清戦争後の企業勃興期に該当する¹⁹⁾。四日市においても、そうした全国的な動向と軌を一にして、さまざまな産業・業種の会社企業が1890年代に設立され

た（表2）。当該地域に本社・本店を置く明治中期の主な会社企業をみると、すでに操業を開始していた三重紡績会社（1886年設立。以下同様。）や四日市製紙会社（1887年）、大阪（湊町）—四日市—名古屋間を中心に路線網を展開していた関西鉄道会社（1888年）のほか、四日市米油株式取引所（1893年）、伊勢紡績会社（1894年）、四日市倉庫会社（1895年）、四日市銀行および四日市電灯会社（いずれも1896年）など、13社のうち10社が当該時期に設立されている。

これらの多くは、四日市において地域産業の中核をなし、地域経済を牽引していく会社企業であった。当該地域の商工業者・実業家たちの多くも、その設立や経営に参画していた。例えば、明治中期には資本金150万円、職工数約1,100人を有し¹⁹⁾、全国でも有数の会社企業へと成長しつつあった三重紡績会社は、当該地域を代表する実業家である九鬼紋七（肥料商）や伊藤傳七（酒造業）が役員を務めていた。これ以外にも、九鬼は四日市製紙会社や四日市倉庫、四日市銀行などの、伊藤は四日市倉庫の設立や経営にそれぞれ参画

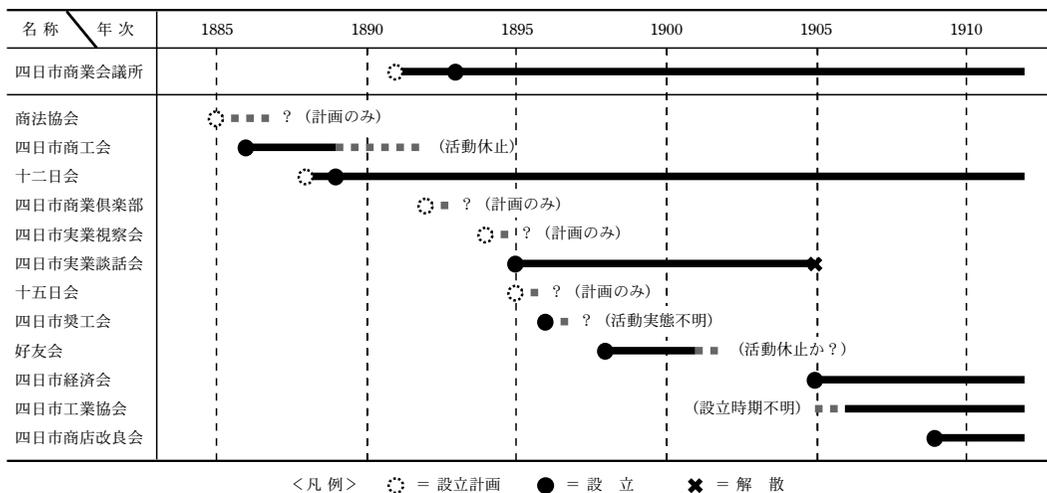


図2 明治期の四日市における地域商工団体の動向

注：図中の実線は各団体の存続期間（設立準備の段階を含む）、破線は活動実態等が不明な期間を示す。
資料：『伊勢新聞』（各号）所載の記事内容、『四日市商工会議所五十年史』による。

表1 明治期の四日市において設立（計画）された地域商工団体

名称	設立（計画）年次	設立（計画）目的・会員構成等	備考
商法協会	1885年	〔目的〕「商業上の利害得失を談議し其識と術とを互に交換せんとするの計画なる」	1885. 9. 18 (1963号)
四日市商工会	1886年	〔目的〕「商工業のために一の機関となり其の利害得失を審案討究し改良進歩を図る」 〔会員〕「重立ちたる商工業組合の総代人及同業組合の設なきも其の業体商工業に関係ある銀行会社等の総代人より成立つ」 〔役員〕 会頭：1名，副会頭：2名，幹事：2名	1886.12. 1 (2312号)
四日市商業倶楽部	1892年	〔目的〕「一の商業倶楽部を設立し諸商人相互の便益を図らん」	1892.11. 2 (4053号)
四日市実業視察会	1894年	〔目的〕「実業家より一株一円を五十株募集し此金を以て春秋期に各地に出張し視察する處を報告するの会を創立せん」	1894. 1.20 (4423号)
四日市実業談話会	1895年	〔目的〕「実業上に関する事項を談話講究し其進歩発達を図り兼て平素の交誼を敦ふする」 〔会員〕「四日市実業家諸氏の団結なる同会は其会員目下八九十名」 〔役員〕 評議員：5名，幹事：3名，会計：1名	1896. 1.23 (5043号) 1897. 5. 5 (5436号)
十五日会	1895年	〔目的〕「商業上の談話会を組織せん」	1895.11.28 (4998号)
四日市奨工会	1896年	〔目的〕 いわゆる商品陳列館の役割・機能を果たす組織として，結成された団体か？	1896. 3. 6 (5080号)
十二日会	1889年	〔目的〕「四日市に於ける新智識を有する人物の結合体にて時々市の刷新問題を擔ぎ出して縦横論議する所」 〔会員〕「四日市諸会社の同盟に成る」	1898. 6.12 (5778号) 1902. 1.25 (6882号)
好友会	1898年	〔目的〕「会員の懇親を厚ふし実業に関する事項を研究し俱に四日市実業の振興を図るに在り」 〔会員〕「四日市に在りて実業及び実業教育に従事せるものを以てす」 〔役員〕 幹事：5名	1898.12.14 (5934号)
四日市経済会	1905年	〔目的〕 実業談話会を発展・改組のうえ，結成か？ 〔会員〕「会議所議員，十二日会員，市会議員等にて既に五十余名の申込者あり」「同市に於ける有力者を網羅して餘す所なき」 〔役員〕 幹事：5名	1905. 8. 8 (8033号) 1905. 8.24 (8050号) 1908. 3.21 (8963号)
四日市工業協会	1900年代はじめ？	〔目的〕 役員会等は市役所内において開催されており，市政との関連が深い団体か？ 〔役員〕 会長：1名，役員：5名	1911. 6.26 (10135号)
四日市商店改良会	1909年	〔目的〕「華客に対する不親切の批難往々聞く處なるが曩きに之が面目を革新せんと商店改良会なるものを組織」 〔会員〕「目下会員三百八十餘名の多数に達し」	1909. 8.15 (9463号) 1910.12.15 (9945号)

注：1）四日市商業会議所（1893年設立）については除く。

2）設立（計画）目的・会員構成等のうち，目的および会員の項目については，該当する新聞記事をそのまま引用して記載した（ただし，四日市実業談話会の設立目的を除く）。

3）備考には，引用した新聞記事が掲載された年月日・号数を示した。

資料：『伊勢新聞』（各号）所載の記事内容による。ただし，四日市実業談話会の設立目的については，『四日市商業会議所報告』（第11号，1896年）所載の記事内容による。

表2 明治中期の四日市における主な会社企業

会社名	設立年月	資本金 (1,000円)	事業内容
三重紡績	1886. 7	1,500.0	綿糸製造・織布
四日市製紙	1887.12	750.0	洋紙製造・販売
関西鉄道	1888. 3	14,900.0	旅客・貨物運送
米精	1890. 4	10.0	米穀売買・精米
四日市米油株式取引所	1893.12	66.0	米穀油有価証券売買
伊勢紡績	1894.10	100.0	綿糸製造
四日市倉庫	1895. 6	100.0	倉庫営業
四日市銀行	1896. 1	700.0	銀行業
四日市電灯	1896.11	37.5	電灯・電力
四日市海陸物産	1897. 4	20.0	各種物産委託販売
三重緞通	1898. 5	20.0	各種織物製造・販売
四日市印刷	1899. 3	30.0	印刷・出版
四日市商報	1899. 7	5.0	印刷・和洋帳簿製造

注：1）表中の会社企業は、すべて株式会社。

2）このほか当該時期には、下記の会社企業の支店が開設されている。

三井銀行，第一銀行（本店：東京府東京市）

武蔵商業銀行，武蔵貯蓄銀行（本店：神奈川県横浜市）

第二十二銀行，桑名貯蓄銀行（本店：三重県桑名町）

日本郵船会社（本社：東京府東京市）

資料：『日本全国諸会社役員録』（第7・8・9回，1899・1900・1901年）による。

するかたちで、家業とは異なる新たな産業・業種にも積極的に進出し、地域産業の振興にも主導的な役割を果たしていた²⁰⁾。

他方で、その設立や経営にあたって、県外の実業家が参画する会社企業も少なくなかった。上記の会社企業13社のうち、三重紡績会社、四日市製紙会社、関西鉄道会社、伊勢紡績会社、四日市印刷会社の少なくとも5社では、県外の実業家などが役員として名を連ねるか、あるいは設立に大きく関与していた。こうした事情の下では、四日市の商工業者・実業家たちと県外の実業家とが意思疎通を図り、双方の利害や要求を調整していくことも必要となろう。それゆえに、個々の商工業者・実業家や会社企業の枠を超えた産業・業種横断的な組織である、地域商工団体の設立（計画）が相次いだものとみられる。

設立が計画された任意の商工団体のその後の状況をみると、計画のみに終わったとみら

れるものも少なくない。図2および表1に示される任意の商工団体のうち、商法協会、四日市商業倶楽部、四日市実業視察会、十五日会、四日市奨工会の5団体は、設立の計画については確認できるものの、その活動実態については不明である。したがって、継続して活動していたと認められるのは、7団体にとどまっている。

（2）任意の商工団体の多様な性格

産業・業種横断的な組織として結成された地域商工団体のうち、任意の商工団体をめぐっては、前章でも述べたように不明な点が多く残されている。そこで本節では、四日市において設立をみた任意の商工団体のうち、具体的な内部組織の状況がある程度まで判明する5団体（四日市商工会、十二日会、四日市実業談話会、好友会、四日市経済会）を取り上げ、各団体の設立の経緯や会員・役員の

構成について、できる限り掘り下げてみていくことにする。

a. 四日市商工会

明治期の四日市において、産業・業種横断的な組織として初めて結成されたのが、四日市商工会（以下、商工会）である²¹⁾。その目的は、「商工業のために一の機関となり、其の利害得失を審案討究し、改良進歩を図る（読点は筆者。以下同様。）」ことにあった。会員の構成は、「重立ちたる商工業組合の総代人」および「同業組合の設なきも、其の業体商工業に関係ある銀行会社等の総代人」となっていた。実際の構成をみると、産業・業種ごとに商工業者の代表1～3名（例えば、米穀商3名、肥料商3名、製茶商2名、回漕業2名など）、会社企業（当該地域に支店を置くものも含む）ごとに代表者1名ずつが選出され、設立当初の会員数は31名であった。

商工会の設立をめぐる注目されるのは、まず、同会を代表するのが四日市の商工業者ではなく、県外の実業家であった点である。会員の中から選出される役員の構成は、会頭1名、副会頭2名、幹事2名の計5名であった。設立当初のその顔ぶれをみると、第一銀行の支店長として当時、四日市に赴任していた八巻道成が会頭を、四日市の商工業者である田中直次郎および三輪猶作（いずれも酒造業）が副会頭を、駒田作五郎（仲買商）および水谷孫左衛門（種油商）が幹事をそれぞれ務めていた。会頭となった八巻は、そもそも商法協会の設立を計画した発起人の一人でもあった²²⁾。また、八巻は、のちに「四日市の商工業を誘致指導し、以て之が発達進歩を図りたる」と語られるように、その後の地域産業の振興に大きな役割を果たした人物であるとされる²³⁾。第一銀行の支店を当該地域にも設置するよう、同銀行の頭取を務めていた渋沢栄一に進言したのも、八巻であった。

注目されるいま一つは、郡役所が商工会の設立を主導したとみられる点である。四日市

では1886年5月以降、三重朝明郡役所²⁴⁾が数回にわたって、郡内の肥料商や米穀商、製茶商、種油商、仲買商など、主だった商工業者を召喚し、大阪や横浜、神戸などですでに設立をみている商工団体の会則を示しつつ、当該地域における産業・業種横断的な組織の結成を促していた²⁵⁾。とりわけ、郡長であった酒井禮一²⁶⁾が、四日市港を中心とした商工業の発展に関心をもち、そうした組織の必要性をいまだ感じていなかった四日市の商工業者たちを鼓舞し、同会の設立を説いたとされる。この点で同会の設立の経緯は、その他の団体と異なっていた。

b. 四日市実業談話会・四日市経済会

四日市の商工業者・実業家たちを広く糾合して結成されたとみられるのが、四日市実業談話会（以下、実業談話会）である。同会は、「実業上に関する事項を談話講究し、其進歩発達を図り、兼て平素の交誼を敦ふする」ことを目的として設立された²⁷⁾。会員は100名以上を目標に募集され²⁸⁾、設立2年後には90名近くを数えた²⁹⁾。会員の中から選出される役員の構成は、評議員5名、幹事3名、会計主任1名の計8名であった。

同会において特筆されるのは、その役員の顔ぶれであり、商業会議所との人的な結びつきが認められる点である（表3）。設立当初のそれをみると、まず、8名全員が四日市においても有力な商工業者・実業家たちであり、幹事の稲葉甲太郎を除く7名は当時、商業会議所の議員³⁰⁾でもあった。さらに評議員の5名全員が、それぞれ商業会議所の会頭（井島茂作）・副会頭（伊藤傳七）・理事（山中源三郎、鈴木廉平、田中武兵衛）を務めていた。

実業談話会は設立後、10年にわたって活動を続けた。その後、同会を発展・改組するかたちで新たに結成されたのが、四日市経済会（以下、経済会）である³¹⁾。その目的は、基本的には実業談話会のそれを継承したものと

表3 設立当初の四日市実業談話会の役員（1896年）

氏名	役職	家業	商業会議所での役職等
井島 茂作	評議員	醤油醸造	会頭
伊藤 傳七	評議員	清酒醸造	副会頭
山中 源三郎	評議員	煙草商	理事
鈴木 廉平	評議員	清酒醸造	理事
田中 武兵衛	評議員	米穀肥料商	理事
稲葉 甲太郎	幹事	回漕業	
熊澤 九右衛門	幹事	種油商	議員
南川 三右衛門	幹事	材木商	議員
森本 長八	会計主任	醤油醸造	議員

資料：氏名および役職については「四日市実業談話会」『伊勢新聞』、1896年1月23日、家業については『日本全国商工人名録』（第2版、1898年）、商業会議所での役職等については、『四日市商工会議所五十年史』による。

みられる。他方で、会員については実業談話会のそれとはやや異なり、商業会議所の議員、後述する十二日会の会員、市会議員など、市内の有力者をより広く糾合するかたちとなっていた。設立当初の会員数は50名以上に達し³²⁾、同会はまさに「同市に於ける有力者を網羅して餘す所なき」³³⁾組織であった。役員については、会員の中から幹事5名が選出され、商業会議所の関係者も引き続き役員に名を連ねていた³⁴⁾。

c. 十二日会

任意の商工団体の中でも、やや性格を異にするのが十二日会である。というのも、同会は個々の商工業者・実業家を会員とする組織ではないからである。同会の会員は、四日市に本社・本店もしくは支店を置く会社企業（の代表者）から構成されていた。すなわち、当該地域において地域産業の中核をなし、地域経済を牽引する会社企業の親睦会ともいうべき組織であった。設立当初の会員の構成は、第一銀行支店、三井銀行支店、日本郵船会社支店、三重紡績会社、四日市製紙会社、四日市製油会社、関西鉄道会社、第二百二十二銀行支店の8社であったとされている³⁵⁾。十二日会という団体の名称は、定例の

会合が毎月12日に開催されたことにちなんで称されるようになったという。同会の運営については、役員などはとくに定められておらず、会員である会社企業が輪番で幹事となり、会合が開催された。

d. 好友会

四日市実業談話会と並んで、1890年代後半に設立されたいま一つの任意の商工団体が好友会である³⁶⁾。同会は、その規約では明確に定められているわけではないものの、四日市においても若手の商工業者・実業家たちによって結成された組織であったとみられる³⁷⁾。規約によれば、その目的は、「会員の懇親を厚ふし、実業に関する事項を研究し、俱に四日市実業の振興を図る」ことにあった。会員は、「四日市に在りて実業及び実業教育に従事せるものを以て」構成され、その中から幹事5名が選出された。事務所は暫定的に商業会議所に置くものとされ、会員数は設立の翌年には54名を数えた³⁸⁾。

以上のように明治期の四日市においては、多様な性格を有する任意の商工団体が相次いで設立された。とはいえ、これらの団体いずれもが、長期にわたって活動を継続できたわけではなかった。産業・業種横断的な組織と

して初めて結成された商工会は、設立直後の総会すらしばらく開催されない状況にあり³⁹⁾、数年後には「同地に商工会なる者あれども目下、立消の姿となり」⁴⁰⁾、ついには有名無実とまで報じられるに至った⁴¹⁾。好友会も設立後、2年間については活発な活動を確認できるが、その後の状況については不明である。結果として、当該地域において明治中期までに設立された任意の商工団体のうち、継続した活動が認められるのは、十二日会および実業談話会のみである。

Ⅲ. 四日市における任意の商工団体の諸活動

(1) 諸官庁などへの建議・請願

明治期の四日市において設立された任意の商工団体は、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、市当局や商業会議所などへの建議・請願のほか、商工業に関する会員相互の意見・情報交換の場としての機能をも担っていた。とくに、後者のような活動の中で討議され、実現に至った事業や施策も少なくなかった。そこで本章では、任意の商工団体のうち、具体的な活動実態がある程度まで判明する十二日会、実業談話会、好友会、経済会の4団体を取り上げ、当該地域におけるそれらの団体の活動実態の一端を検討する。

任意の商工団体のまずもっての活動は、地域産業の振興に関わる諸問題を討議するとともに、それを踏まえて市（市長・市参事会・市会）⁴²⁾や商業会議所に対して、陳情書・意見書などのかたちで建議・請願をおこなうことであった。明治期の四日市において、そうした活動の中でもとくに積極的に取り組まれたのは、四日市港の修築に関わる問題への対応であった。当該地域の商工業者・実業家たちにとって、港勢の拡大に不可欠となる港湾の修築は、自身の諸活動の基盤をなす当該地域の今後の発展を左右しかねない、切実な問題となっていたからである⁴³⁾。

四日市港は、1899年に開港場として正式に

指定され、外国貿易をも取り扱う港として、この時期に新たな段階を迎えていた。その一方で、同港の修築については、まず、1884年までに稲葉三右衛門を中心とする四日市の有志によって、のちに旧港とも呼ばれる港湾の修築がいちおうの竣工をみていた（図1）。その後も、入港する船舶や取り扱う貨物の増加を見据えて、さらなる築港（新港の建設）の必要性が認識され、県当局や四日市の有力者によって複数の計画が立案されたものの、築港には膨大な費用が必要となることから、それらはいずれも実現するには至らなかった⁴⁴⁾。

こうした中で、好友会は設立早々、四日市港の修築（運河の浚渫）をめぐって、それへの対応を討議した。1899年には少なくとも年4回にわたって、この問題に対応すべく会合がもたれている⁴⁵⁾。その結果、翌年に同会は、市長あてに築港に関する「陳情書」⁴⁶⁾を、続いて市参事会あてに運河の浚渫に関する「上申書」⁴⁷⁾をそれぞれ提出した。前者は、「四日市築港ノ問題ハ近時市民ノ念頭ニ上」っており、「築港ノ問題ハ即チ市ノ盛衰隆替ニ及ボス所謂命脈ニ関スルモノナリ、市民タルモノ共同一致シ、各方面ヨリ百万ノ手段方法ヲ講ジ」て、その実現を図るべきであると訴えている。さらに具体的な方策として、市債20万円を修築費の財源とし、同会も5万円以上の寄附金を募集すること、運河の浚渫を速成させることなどが提示されている。後者の上申書は、「運河浚渫ノ件ハ…（中略）…現時ノ状況ヲ觀察スルトキハ蓋シ寸刻モ猶予スベカラザル」として、築港に先立ち、まずもって船舶（舩）の航行に支障をきたしている運河の浚渫を、早急に実施することを求めている⁴⁸⁾。

運河の浚渫をめぐっては当時、早急に解決を図るべき最も重要な問題として、四日市の商工業者・実業家たちや当該地域に拠点を置く会社企業にも認識されていた。好友会と期を同じくして、この問題について討議を重ね

てきた十二日会は、運河の浚渫が急務であることを唱道した⁴⁹⁾。また、商業会議所においても、この問題に関する調査委員が任命され、その報告を踏まえて市長あてに「覚書」(建議書)が提出された⁵⁰⁾。ここでは、土砂の堆積した運河は、「干潮の際は舳舟すらも通せず…(中略)…一切荷役を為し能はざるにより、運輸の敏活を欠き商業の利益を失ひ為に、直接間接に当市が被る所の損失、実に莫大なり」として、早急にその浚渫に着手すべきことが訴えられていた。こうした動きは、その後、建議・請願を受けた市参事会・市会における審議を経て、運河の浚渫を含む「四大事業」と称される、市単独による同港の総合的な修築へと結実していくことになる⁵¹⁾。

(2) 会員相互の意見・情報交換

任意の商工団体の、いま一つの活動として重要なことは、商工業の発展に関する会員相互の意見・情報交換、さらには国内・海外の経済事情を学ぶ勉強の場としての機能であった。例えば、1899年2月の好友会の例会は、「出席会員二十餘名にて幹事より諸般の報告ありて後、木村知四郎氏は紡績業の現況及将来の見込等に付き詳細なる調査を演術し、清水百太郎氏は銀行業が雑居後の影響等に就きて談話し」議論する会合であった⁵²⁾。また、1905年9月の四日市経済会の例会は、「出席者六十名にして別段議題とはなく、木村誓太郎氏の戦後経営談、吉田常吉氏の清韓視察談、清水百太郎氏の経済時事談等あり、中々の盛會を極めて散會」したと報じられている⁵³⁾。前述した四日市港の修築に関わるような、早急に討議すべき重要な問題がみられない場合でも、会員による商工業に関する調査や海外視察の報告などがなされ、会合が活発に重ねられていたことがうかがえる。

さらに、いま一つの活動において注目すべきは、こうした会員相互の意見・情報交換と

いった日々の活動の中から、具体化していった事業や施策もみられた点である。その一つが四日市倉庫会社の設立である。1895年1月の十二日会の会合において、伊藤傳七は倉庫業を営む会社企業の設立を發議した⁵⁴⁾。伊藤は、その前年に商業会議所が実施した「調査報告」⁵⁵⁾を踏まえ、地域産業のよりいっそうの振興を促し得る倉庫業に対して強い関心を示すようになったとされる⁵⁶⁾。

実現に至ったのは会社企業の設立だけではない。商工業に関する実業教育を担うべく、1896年に開校した四日市商業学校も、実業談話会の会合においてその創立が發議され、実現したものであった⁵⁷⁾。商業会議所の会頭であり、同会の評議員をも務める井島茂作が、当該地域における実業教育の必要性を各方面に説き、それを受けて同会が、商業学校の設立を具体化させていった⁵⁸⁾。

以上のような任意の商工団体による諸官庁などへの建議・請願や、会員相互の意見・情報交換といった活動は、四日市港の修築に関わる問題のみならず、会社企業や実業学校の設立など、当該地域における商工業の発展の方向性に少なくない影響を及ぼしていた。

IV. 地域商工団体の組織的な相互関係

明治期の四日市では、商業会議所のほかにも任意の商工団体が数多く結成され、地域産業の振興に関わる諸問題の解決を図るべく、さまざまな活動をおこなっていた。ここでいま一つ留意すべきことは、各団体が相互にいかなる関係を有していたのか、という点である。そこで本章では、まず、実業談話会を事例として、地域商工団体の組織的な相互関係について検討する。

任意の商工団体の相互関係をみると、各団体は決して対立するものではなく、地域産業の振興に関わる諸問題の解決に向けて、場合によっては協同してそれらに対応していた。

四日市港が開港場として指定された直後の

1889年8月に、実業談話会と好友会は、それぞれ臨時の会合を開催し、外国貿易を取り扱う新たな段階を迎えた同港の修築（築港）について討議している⁵⁹⁾。ここでは、築港を求める運動をめぐって「両会は各別に運動に着手するも、同一歩調を取るべき方針」と報じられるように、両会は歩調をあわせつつ、協同してこの問題に対応しようとしていた。その後も両会は、会員の有志による合同懇談会や、内務省の関係者を四日市に招き、商工業に関する講演会を合同で開催するなど、いわば共催のかたちで会合を重ねていた⁶⁰⁾。

また、実業談話会は、人的にみても組織的にみても、四日市において公的な性格を有する地域商工団体である、商業会議所ときわめて密接な関係を有していた。人的な面では、すでにみてきたように、設立当初の同会の役員の大半が商業会議所の会頭や副会頭、理事を務める人物たちであった（表3）。組織的には、同会は商業会議所の実質的な下部組織としての役割をも果たしていた。1905年3月に開催された同会の春季大会では、この時期が商業会議所の議員選挙（半数改選）の時期にあっていたことから、退任者15名に対する候補者20名の選定が予選のかたちで実施されている⁶¹⁾。これこそまさに、商業会議所と同会との密接な関係を裏づける活動といえる。

このように実業談話会が事実上、商業会議所の下部組織として機能していたのは、同会が中小規模の商工業者をも広く糾合していたからである。そもそも商業会議所の議員の定数（特別議員を除く）は30名であり、議員に選出されるのは事実上、四日市においても有力な商工業者・実業家たちに限られていた⁶²⁾。1898年時点での商業会議所の議員の構成をみると、九鬼紋七や伊藤傳七をはじめとして、それぞれの産業・業種ごとに四日市を代表する商工業者・実業家、あるいは会社企業の代表者が選出されていた（表4）。当該地域に

おける当時の商業戸数は792戸であり、すべての議員が商人（各商家の代表者）であったと仮定しても、議員に選出されるのは、そのうち約4%にすぎなかった。したがって、商業会議所にとっても同会は、その活動に直接的には関与できない中小規模の商工業者たちの意見・要求を、建議・請願などに反映させていく上で欠かせない組織となっていた。

さて、地域商工団体のまずもっての活動が諸官庁への建議・請願をおこなうことにあるとすれば、各団体と諸官庁との関係も重要である。最後に、この点について若干の検討を加えたい。

明治期の四日市における地域商工団体と、市当局をはじめとする諸官庁との関係は、図3のように整理される⁶³⁾。これまでみてきたように、十二日会や好友会、実業談話会・経済会などの任意の商工団体は、市長や市参事会、市会に対して諸問題に関する建議・請願をおこなっていた。その意味では、各団体は商業会議所と同様の役割を果たしていたといえる。他方で、商業会議所は、政府（中央省庁）や県・市当局からの諮問、各種調査の依頼に対して、答申・回答をおこなう業務を有していた。こうした機能を任意の商工団体も有していたかどうかについては、判然としないところがある。とはいえ、例えば商工会では、「本会の意見及会員外より寄送する考案、諸官庁へ建議する」、「諸官庁より本会へ諮問せらるゝ事項に対し之を復申する」ことが「本会の事務」として掲げられていた⁶⁴⁾。少なくとも市当局からの諮問、各種調査の依頼などについては、任意の商工団体もそれに対応していたとみられる。

以上のように任意の商工団体も、商業会議所とほぼ同様の機能を有していたといえる。各団体は、四日市の商工業者・実業家たちの意見・要求を、市当局をはじめとする諸官庁の政策や事業に反映させていく上で重要な役割を果たしていた。

表4 四日市商業会議所の議員（1898年）

氏名・役職等	家業等	租税負担（円）		備考
		所得税	営業税	
●井島 茂作	醤油醸造	4.4	?	
◎伊藤 傳七	清酒醸造	136.0	?	紡績会社代表人
○山中 源三郎	煙草商	5.5	3.2	
○鈴木 廉平	清酒醸造	44.9	38.4	
○安藤 新兵衛	紙砂糖商	16.9	26.1	
○三輪 猶作	清酒醸造	70.1	56.9	
○田中 武兵衛	米穀肥料商	143.0	337.8	
○九鬼 紋七	肥料商	297.7	422.6	米油株式取引所代表人
○玉村 勘助	米穀肥料商	6.6	28.3	
熊澤 九右衛門	種油商	7.8	97.0	
大川 孫次郎	米穀肥料商	6.5	15.8	
山口 喜七	呉服太物商	36.8	75.7	
山中 秀三	?	?	?	回漕会社代表人
平野 太七	海産物商	5.3	56.0	ラムネ製造会社代表人
白石 直治	会社役員	?	?	鉄道会社代表人
内山 清五郎	米穀肥料商	9.0	74.1	
森本 長八	醤油醸造	6.4	44.8	
中島 嘉蔵	金銭貸付業	8.7	10.4	
笹野 長吉	清酒醸造	51.4	102.0	
南川 三右衛門	材木商	4.6	31.7	
吉田 富作	紙砂糖商	4.2	12.1	
川島 傳右衛門	清酒醸造	9.8	54.9	
松岡 忠四郎	会社役員	?	?	製紙会社代表人
川村 又助	陶器商	4.7	14.9	
廣田 久次郎	肥料商	7.7	7.4	
速水 勘蔵	金銭貸付業	6.9	11.2	
山中 丈助	小間物商	4.2	9.2	
廣瀬 勘平	酒 商	8.0	9.5	
久志本 久七郎	米穀肥料商	6.2	9.6	
稲垣 新助	油 商	3.7	11.2	
□伊藤 小左衛門	清酒醸造	131.0	391.5	
□林 政次郎	会社役員	?	?	倉庫会社役員
□齋藤 恒三	会社役員	?	?	紡績会社役員
□大碓 宗恭	?	?	?	郵船会社支店代表人
□堀木 忠良	?	?	?	元町長

注：1）氏名に付された記号は、●=会頭、◎=副会頭、○=理事、□=特別議員。

2）家業等および租税負担の状況のうち、?=不明もしくは史・資料に記載なし。

資料：氏名および役職等については『四日市商工会議所五十年史』、家業等および租税負担の状況については『日本全国商工人名録』（第2版、1898年）による。

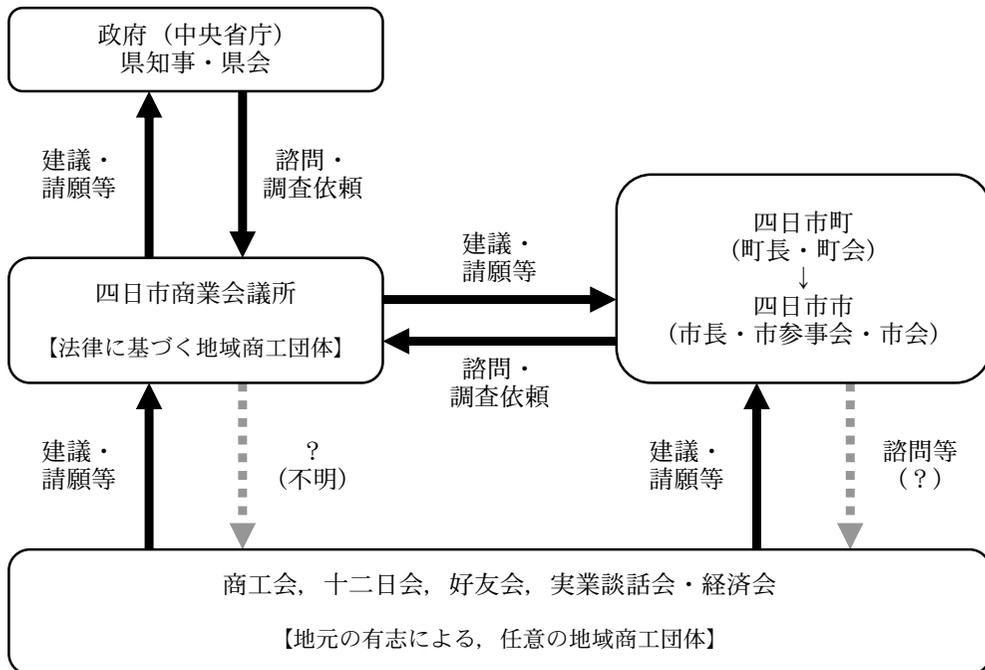


図3 明治期の四日市における地域商工団体と諸官庁との関係

V. まとめ

本稿では、明治期の三重県四日市において、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、地域的主体によって結成された任意の地域商工団体の活動実態を検討してきた。これまでの分析から明らかになった諸点をまとめると、以下の通りである。

1. 明治期に入って四日市では、個々の商工業者・実業家や会社企業の枠を超えた産業・業種横断的な組織として、任意の商工団体が相次いで結成された。それらは1890年代後半の、日清戦争後の企業勃興期に相次いだ会社企業の設立と軌を一にしていた。とはいえ、設立が計画されたものの、計画のみに終わった団体も少なくなかった。

2. 組織化された任意の商工団体は、多様な性格を有していた。郡役所が設立を主導し、県外の実業家が積極的に関与していた団

体（商工会）もあれば、商業会議所と密接な関係を有し、四日市の商工業者・実業家たちをも広く糾合した団体（実業談話会・経済会）もあった。他方で、当該地域に拠点を置く会社企業から構成される団体（十二日会）や、若手の商工業者・実業家たちが中心となって設立したとみられる団体（好友会）も存在した。

3. 任意の商工団体の活動としては、地域産業の振興に関わる諸問題に対応すべく、市当局や商業会議所などへの建議・請願のほか、会員相互の意見・情報交換の場としての機能が重要であった。倉庫会社や商業学校の設立などは、後者のような、まさに日々の活動の中で討議され、実現に至った事業や施策であった。この点で任意の商工団体の活動も、四日市における商工業の発展の方向性に少なくない影響を及ぼし得たといえる。

4. いま一つの重要な点である、地域商工

団体の組織的な相互関係をみてみると、各団体は決して対立するものではなかった。実業談話会と好友会の例にみられるように、場合によっては歩調をあわせ、協同して地域産業の振興に関わる諸問題に対応しようとしていた。また、実質的には商業会議所の下部組織としても機能する、実業談話会のような団体もみられた。商業会議所にとっても、その活動に直接的には関与できない中小規模の商工業者たちの意見・要求をくみ上げていく上で、任意の商工団体は欠かせない組織となっていた。

明治期の四日市をめぐる地域形成にとっては、四日市港の修築に関わる問題への対応や各団体の組織的な相互関係にもみられたように、任意の地域商工団体が有機的かつ重層的に結びつき、活動していた点が重要である。当該地域の商工業者・実業家たちを広く糾合し、地域産業の振興に関わる諸問題に対応してきた「インフォーマルな」こうした団体が、地域内部において彼らの利害・要求を調整し、それらを市政や産業振興策、ひいては四日市の発展の方向性に反映させていく、実質的な機能を担っていたわけである。

なお、本稿では、四日市における任意の地域商工団体について、明治期のその展開に焦点をあてて論じてきたため、大正期以降のそれらの活動実態や、他地域におけるこうした団体の動向などについては触れ得なかった。この点の検討は今後の課題である。

(明治大学文学部・兼任講師)

付記

本稿の執筆にあたり、史料調査の際には関係機関の方々に格段のご配慮をいただきました。改めてお礼申し上げます。また、日頃よりご指導いただきました明治大学の長岡 顯先生、松橋公治先生に感謝いたします。本稿は、2010年5月の歴史地理学会大会における報告内容をもとに、それを再構成したものです。当日、貴重なご意見をいただきました愛知大学の藤田佳久先

生に、末筆ながらお礼申し上げます。

注

- 1) この点について、近代に関わる問題を、地域的な関係の喪失と再編の過程として捉えようとする葛西の見解は、大いに参考となる。ただし、地域形成の視点からみれば、単なる地域的な関係だけでなく、地域それ自体も再編を経て新たに創造されていくという点への着目が求められる。葛西大和「明治・大正期の山形県における商品流通の変化」歴史地理学39-4, 1997, 1-24頁。
- 2) 歴史地理学の分野でも、川崎が「産業化、都市化が進行するなかで、地域の資本家がどのように対応し、それが地域の変容とどのようにかかわっていたか」に論及する必要性を提起している。川崎俊郎「地方銀行設立者にみる投資活動の変化とその要因—明治・大正期における佐久盆地の地主を事例として—」地理学評論68A-8, 1995, 503-526頁。また、山根も、近代日本の地域形成をめぐる論点の一つとして、それに関わるさまざまな主体の存在を重視している。山根 拓「近代日本の地域形成に関する地理学的アプローチについて」(山根 拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成—歴史地理学からのアプローチ—』海青社, 2007), 15-31頁。
- 3) この点に関連して、明治期の地方名望家的資産家の投資行動を検討した谷本の指摘は示唆に富む。谷本は、政府による中央集権化、新たな経済機会の出現や経済変動にともない、地域社会において、地域間の競争や地域利害の発現といった地域経済の問題が意識されるようになった点を、彼らの投資行動の動機として重視している。谷本雅之「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期：地方資産家の行動をめぐって—」社会経済史学64-1, 1998, 88-114頁。
- 4) 白戸によれば、地域商工団体は同業者による組織と産業・業種横断的な組織とに大別されるが、前者はその地域の多様な商工業者を巻き込む主体にはなり得なかったとい

う。白戸伸一「戦間期における地域商工団体の構成と機能に関する若干の検討—埼玉県事例について—」明大商学論叢82-3, 2000, 41-60頁。

- 5) ここでいう「商業」とは、いわゆる商業ではなく、個々の商工業者や会社企業など、広く商工業を含むものであったとされている。「商業会議所条例」が制定された背景の一つには、国内の各地域において有力な商工業者・実業家たちを組織化し、地域経済の利害を政策に反映させるといふ、政府の思惑があった。同条例の制定以後、明治期を通じて、全国で60の商業会議所が設立されている。なお、1902年には同条例は廃止され、より組織的な機能の強化を図るべく、新たに「商業会議所法」が制定された。なお、商業会議所の設立に至る背景やその性格については、あわせて以下の文献も参照のこと。①商工会史編集委員会・商工会史委員会編『商工会92年史』全国商工会連合会, 1973, 1-39頁。②林 玲子「解題『商業会議所報告』」(商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料 第5巻 商業会議所報告1』日本経済評論社, 1979), 1-16頁。③石井寛治「解題『商業会議所報告』」(商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料 第6巻 商業会議所報告2』日本経済評論社, 1979), 1-17頁。
- 6) 商業会議所の業務は、商工業の発展を図ることのほか、政府や市当局への建議・請願・答申、官庁への商況報告、商工業に関する紛議の仲裁など、多岐にわたっていた。前掲5) ①。
- 7) 商業会議所に関する近年の研究を整理した松本は、建議・請願や政府の政策への影響力の行使といった側面に主眼を置く分析が少ない点に関連して、建議・請願などには「それぞれの地域経済の抱えていた問題点や地域間の対立点が露呈されていたはずであるから、この視点からの研究は、各地の地域経済理解に大きく資する」と指摘している。この点は、本稿で着目する任意の地域商工団体に関する分析においても、大いに参考となろう。松本貴典「工業化過程にお

ける中間組織の役割」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望—社会経済史学会創立70周年記念—』有斐閣, 2002), 262-277頁。

- 8) 任意の地域商工団体の活動に論及した研究として、明治期の和歌山県田辺地域における企業勃興の諸条件を検討した高嶋は、田辺の商工業者たちによって設立された田辺実業協会が、当該地域において商業会議所に類似した機能を有していた点を指摘している。高嶋雅明「地方都市の企業勃興—明治期田辺地域を中心として—」(安藤精一編『都市史の研究—紀伊田辺—』清文堂, 1993), 363-396頁。また、内藤は、新潟県中越地域において産業振興や資源開発を目的として設立された殖産協会と呼ばれる団体が、日本石油会社の直接的な設立母体となった点を指摘している。内藤隆夫「日本石油会社の成立と展開—日本における「近代石油産業」の成立—」土地制度史学40-2, 1998, 32-48頁。筆者も、明治期の岐阜県大垣における産業振興策の取り組みを検討する中で、任意の地域商工団体の存在とその活動の一端に論及したが、その活動実態については十分に検討できていない。清水孝治「明治・大正期の岐阜県大垣における産業振興の展開」駿台史学128, 2006, 45-75頁。地域商工団体とはやや性格を異にするが、明治期の福岡県三池地域における企業勃興がいかなる性格を有する人物たちによって担われたのかを検討した中村も、彼らの活動の拠点として、「新知識」の共有を目的として設立された社交的団体の存在に着目している。中村尚史「地方の企業勃興—福岡県三池郡を中心として—」(武田晴人編『地域の社会経済史—産業化と地域社会のダイナミズム—』岩波書店, 2003), 103-145頁。
- 9) 本稿の対象地域である四日市における任意の地域商工団体をめぐっては、岡田が、いくつかの団体の存在を指摘している。とはいえ、そこでは、「市内の実業家のインフォーマル・サークル」あるいは「商工業者のサロンの集団」との位置づけが与えら

- れるにとどまっている。岡田知弘「四日市における資本蓄積と都市形成—重化学工業都市誕生の歴史的的前提—」三重県史研究12, 1996, 37-61頁。
- 10) 同様の手法を用いて、地域内部の動向を詳述した近年の研究として、花野孝史「近代期の地域開発における地方政治と民間資本の動向—和歌山築港を事例として—」人文地理51-3, 1999, 89-103頁, 高柳友彦「地域社会における資源管理—戦間期の熱海温泉を事例に—」社会経済史学73-1, 2007, 3-25頁があげられる。
 - 11) 本稿では、国立国会図書館が所蔵する複製版（マイクロフィルム）を閲覧した。明治期に刊行された各号については、1900年の1年分を除けば、欠号はそれほど多くはない。
 - 12) この作業にあたっては、以下の文献をあわせて用いた。四日市市史編さん室『伊勢新聞 四日市関係記事索引（第1集）明治11年創刊～明治30年』同編さん室, 1991, 四日市市史編さん室『伊勢新聞 四日市関係記事索引（第2集）明治31年～明治45（大正元）年』同編さん室, 1992。
 - 13) 当該地域における行政について触れておくと、まず、「市制・町村制」の制定（1888年）にともない、翌年に町制が施行された。その当時の人口は約16,000人であった。その後、1897年には内務省が市制施行の基準とする人口25,000人を上まわったことから、同年8月に市制が施行された。四日市市編『四日市市史 第十八巻 通史編 近代』同市, 2000, 57-63・237-239頁。
 - 14) 前掲13) 76-80頁。
 - 15) 四日市商工会議所編『四日市商工会議所五十年史』同会議所, 1943, 4-5頁。
 - 16) 前掲13) 122-130・135-141頁。
 - 17) 三木理史「地方規模の基幹港湾整備と鉄道計画—三重県四日市市をめぐる地域交通体系—」『地域交通体系と局地鉄道—その史的展開—』日本経済評論社, 2000, 125-163頁。伊勢湾の沿岸地域における主要な港湾の移出入額をみると、四日市港は明治期を通じて、つねに首位にあったとされる。
 - 18) 中村隆英「マクロ経済と戦後経営」（西川俊作・山本有造編『日本経済史5 産業化の時代 下』岩波書店, 1990), 20-26頁。
 - 19) 職工数については、『明治31年 三重県統計書』による。
 - 20) 会社企業の設立以外にも、例えば、九鬼は「家業また、肥料部、石炭部、土地部、貸家部に分ちて、広く営業をなす」など、自身の家業についても経営を拡大していた。伊藤善太郎『四日市志 附名所案内』私家版, 1907（四日市市立図書館所蔵）, 35-36頁。
 - 21) 四日市商工会に関する事実関係については、注釈のない限り、以下の『伊勢新聞』（各号）所載の記事内容による。「商工会及び四日市新報」1886年9月21日、「商工会」同年9月22日、「商工会会頭及び副会頭幹事」同年11月5日、「商工会」同年12月1日。
 - 22) 「商法協会の計画」『伊勢新聞』, 1885年9月18日。同記事では、「北勢四日市に於ては、第一銀行の八巻氏を始め其他有志の人々が発起にて、商法協会なるものを設置」する動きがあることを報じている。
 - 23) 前掲20) 36-38頁。
 - 24) 三重県では「郡区町村編制法」の制定（1878年）にともない、県内に21の郡が配置されたが、四日市が属する三重郡および隣接する朝明郡の行政は統合され、四日市に三重朝明郡役所が開設された。なお、朝明郡はその後、1896年には三重郡に編入された。前掲13) 34-37頁。
 - 25) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1886年5月29日、「四日市商工会」『同』, 同年6月17日。
 - 26) 酒井は内務省の出身で、のちに初代の四日市市長を務めた。前掲13) 245頁。
 - 27) 「四日市実業談話会の設立」『四日市商業会議所報告』11, 1896, 28頁。
 - 28) 「四日市実業談話会」『伊勢新聞』, 1894年11月28日。
 - 29) 「四日市実業談話会」『伊勢新聞』, 1897年5月5日。
 - 30) 厳密に言えば、「商業会議所法」の制定（1902年）以後には「会員」と称されていたが、本稿では煩雑さを避けるため、「議員」

で統一する。

- 31) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1905年8月12日。ただし、実業談話会を発展・改組し、新たに経済会を設立するに至った経緯については不明である。
- 32) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1905年8月8日。
- 33) 「四日市経済会」『伊勢新聞』, 1908年3月21日。
- 34) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1905年8月24日。商業会議所の関係者としては、井島の後任として会頭を務める九鬼紋七、事務を統括する書記長を務める松永直次の名がみられる。
- 35) 十二日会に関する事実関係については、注釈のない限り、榎村一世『物流は果てしなく—四日市倉庫の歩み—』四日市倉庫株式会社, 1989, 1-16頁による。
- 36) 好友会に関する事実関係については、注釈のない限り、「四日市好友会規約」『伊勢新聞』, 1898年12月14日の記事内容による。
- 37) 「四日市の青年実業団体」『伊勢新聞』, 1898年12月11日。同記事では、好友会という組織の名称それ自体は用いられていない。とはいえ、「四日市々諸会社員及商業家中の青年諸氏は、今度一の団体を組織し、大に実業の発達を期し…(中略)…大に実業教育を普及せしめんとするの計画あり」と報じており、このことは好友会の規約とほぼ一致する。
- 38) 「四日市好友会」『伊勢新聞』, 1899年2月18日。
- 39) 「四日市商工会」『伊勢新聞』, 1887年1月23日。
- 40) 「四日市商法会議所新設の計画」『伊勢新聞』, 1891年4月9日。
- 41) 「永続の団体僅々たり」『伊勢新聞』, 1891年10月17日。
- 42) 当時の「市制・町村制」の下での市には、執行機関として市長・助役・名誉職参事会員から構成される市参事会が置かれ、市長は議長として市参事会を代表し、市会の議決を執行し、市政一般の事務を指揮・監督した。議決機関としては、選挙によって選出された議員から構成される市会が置かれた。
- 43) 四日市の市制施行にあたって請願書とともに提出された理由書には、「試二方今眼前二横ハルトコロノ問題ヲ挙クレハ、第一築港、市街改良、下水改良、道路改修、内港浚渫ヲ始メトシ」と記されている。当該地域が抱える諸問題の中でも、同港の修築は「第一」の問題として認識されていたことがうかがえる。「廃町置市理由書(『明治三十年 市制施行書類』〔四日市市役所所蔵〕所収) (四日市市編『四日市市史 第十一巻 史料編 近代I』同市, 1992), 279-282頁。
- 44) 前掲13) 326頁。
- 45) 前掲38) および「四日市好友会」『伊勢新聞』, 1899年3月19日、「実業談話会と好友会」『同』, 同年8月17日、「四日市好友会」『同』, 同年10月31日。
- 46) 「陳情書(『明治三十三年度 市参事会書類』〔四日市市役所所蔵〕所収) (前掲43)), 310-312頁。
- 47) 「運河浚渫二就キ意見上申(『明治三十三年度 市参事会書類』〔四日市市役所所蔵〕所収) (前掲43)), 312-313頁。
- 48) 上申書では、運河の浚渫を早急に求める理由として、土砂・汚泥の堆積によって水深が浅くなっていること、汚泥が悪臭を放ち、衛生上、好ましくないことが指摘されている。
- 49) 「四日市築港と浚渫」『伊勢新聞』, 1901年9月18日。
- 50) 「四日市商業会議所臨時総会」『伊勢新聞』, 1901年6月18日、「四日市商業会議所」『同』, 同年7月16日、「堀川浚渫に関する覚書」『同』, 同年8月18日、「堀川浚渫に関する覚書(承前)」『同』, 同年8月20日。
- 51) 前掲13) 326-332頁。「四大事業」とは、阿瀬知川開鑿、堀川浚渫、海面浚渫・埋立、諏訪前道路改修の四つの事業をいい、本節でみてきた運河の浚渫とは堀川浚渫のことを指す(図1)。これらの事業は、1906年12月に着工し、1910年3月に竣工をみた。これらの事業が市単独で実施された理由の一つには、前述したように名古屋港の築港が本格化したことがあった。
- 52) 前掲38)。この会合での講演者のうち、木村

- は三重紡績会社の関係者、清水百太郎は第一銀行の関係者である。
- 53) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1905年9月23日。この会合での講演者のうち、木村は三重県選出の貴族院議員、吉田は四日市の米穀肥料商である。
- 54) 四日市港管理組合編『四日市港のあゆみ—四日市港管理組合設立二十周年記念—』同組合, 1987, 74頁。ここには、同社の営業報告書と思われる『第一回 報告書』の一部が再録されている。それによれば、「明治二十八年一月十二日、当四日市諸会社ノ催ニ係ル十二日会席ニ於テ、三重紡績株式会社取締役伊藤傳七氏ハ、商況ノ発達ヲ促ス為メ、当地ニ倉庫会社ヲ設立スル事ヲ主唱シ」たという。なお、この報告書の原本については未見である。
- 55) この調査は、関西鉄道の名古屋—四日市間の開通を目前にして実施されたもので、その開通が地域経済に及ぼす影響について総合的な調査がなされた。前掲15) 113-120頁。
- 56) 前掲35)。このほか、商業会議所の設立についても、もとは同会の会合において議論され、画策されたものであったという。
- 57) 「四日市商業学校」『伊勢新聞』, 1896年4月12日。
- 58) 前掲13) 449-451頁。なお、創立当初は私立学校であったが、翌年には市へ移管され、市立学校となっている。
- 59) 「実業談話会と好友会」『伊勢新聞』, 1899年8月17日。
- 60) 「有志懇親会」『伊勢新聞』, 1899年9月6日、「鈴木充美氏」『同』, 同年10月5日。
- 61) 「四日市通信」『伊勢新聞』, 1905年3月19日。
- 62) 商業会議所が中小規模の商工業者をも糾合する組織となっていくのは、大正期以降であったとされる。前掲4) 43頁。
- 63) 図3では示し得ていないものの、当時の四日市では、執行機関である市参事会と地域商工団体とが、人的にも深く結びついていた。例えば、市制施行時の1897年に選出された名誉職参事会員6名のうち、井島茂作、伊藤傳七、田中武兵衛の3名は商業会議所の役員であり、かつ実業談話会の役員でもあった(表3)。また、残る3名(三輪猶作、九鬼紋七、白石直治)も商業会議所の役員・議員であった(表4)。この点について岡田は、「四日市財界の要求は容易に市の行財政に反映される体制にあり、このことも「四大事業」を市単独で実施し得た理由の一つであったと指摘している。前掲9)。
- 64) 前掲21)。